

化が著しく進行、長野市への通勤兼業が増加している)、工業誘致はいくつか行われたがいずれも小規模で主婦の通勤が多く、村内に就職機会、特に男性の勤められる職場が少ないこと、生活の都市化・村内の施設整備の立ち遅れなどから村に戻りたくないという意識が若者の中に生まれること、などである。

人口の減少を食い止める手段として、現在道路条件の悪い長野市に通ずる県道を国道に昇格させて整備を促進し、村を完全に長野市への通勤圏内にしてしまおうという動きがあるが、その前途は多難であるように思われる。

人口減少の影響としては、学校教育、集落再編成事業を取り上げた。教育面では、今まで村内に三つあった小学校が昭和56年度より統合されてひとつになること、交通事情の悪さから高校への通学は長野市その他に下宿して行く者がほとんどであること、大学・短大への進学率の低さなどがある。また、高校進学を機会に村を出ることが、若者の村外流出の契機となっていることが注目される。集落再編成事業は、昭和50年と51年に12戸が拠点集落へ移転した。しかし、ほとんどの世帯が、夏は山の元の住宅に住んで通勤のかたわら農業を行い、冬になると里へ下りるといふ二重生活を強いられている。これは、農業を完全に捨て切れるだけの就職機会が山を下りてもなかったことが原因であると思われる。

近郊山村檜原村の変貌

永田純代

檜原村は、東京都の西北端に位置する山村である。総面積の92%は山林で、その地形は急峻であり、典型的な峡谷型の山村といわれている。東京の都心より直線距離で約60km、鉄道(国鉄の武蔵五日市まで)とバスを使って村の中心部まで約1時間半余りで到達できるところにある。その豊富な自然と都心から近距離にあるという条件が絡まって、近郊山村として新しい役割を演ずるようになった。

従来、檜原村では他地域の山村と同様、林業と自給を目的とした農業を生業として営んできた。交通路の改善される以前は、五日市と山梨県上野原町あたりとの接触が主であった村の人々も、モータリゼーションの発達後は、八王子、青梅、立川への通勤が可能となり、域外通勤者と化し、賃金労働者が増加した。また逆に、都市の人々が週末になると、自然に親しむためにやってくるようになり、ウィークエンドエリアとしての価値が高くなってきた。そのため、村内には、観光事業の開発が余儀なくされる状況が生み出された。これは同時に、村内の生業と結びつけることによって、村内産業の振興に大きく貢献している。

檜原村の林業の歴史は、薪炭に始まっている。中世に伊奈市や五日市の市との取引が起り、近世には盛んになったが、村人の生活は楽なものではなかった。村から搬出された薪炭は安くたたかれ、日常生活品や不足している食糧を逆に高く売りつけられるという不平等な取引であったからである。一方、用材の方は、青梅林業の中心である多摩川流域地域の余波を受けて、以後の盛衰を展開する。青梅林業自体は、四谷新宿の近郊林業の衰退により、その価値の高まりが本格化したわけであるが、

江戸の需要量には追いつけず、秋川流域にも波及したのである。秋川流域は、多摩川流域より100年遅れているといわれている。以後、江戸の膨大な需要に支えられて、質よりも量が求められ、今日ではその影響で、樹種選定が問題化されている。また、外材のインパクト、そして村内の後継者の問題などがかかえて、林業は不振の一途を辿っている。

交通の不便な時代には、たとえ斜面にでも畑を作って自給しなければならなかった。自家消費のための農業にも、変化がなかったわけではない。江戸末期の開港時においては、生糸輸出のために養蚕が奨励され、当村でも桑園化が進み、大正期には村生産額の40.6%を占めるまでに至った。しかし、昭和の初め頃から減少の一途である。また、一時的にこんにくも商品作物として、村の生産物としての全盛を極めるが、現在は村内民宿の消費が主になっている。1960年代から、リレー式農業が取り入れられ、シクラメン等の花卉栽培が始まり、観光業の一端を形成している。また、観光を目的とした農園が完成し、村内の産業奨励に一役買っている。

以上のように当村では、域外流出（人口減少に域外通勤も加えて）を止めるために、村内の従来の生業と観光業を結びつけ、近郊山村としての機能を果たすため、努力しているのである。

石神井川流域の都市化と水害

野 田 美 枝 子

(1) 目 的

わが国は古くから水害によって悩まされてきた。しかし、その水害というものは、時代時代によって、様々な様相を呈してきたのである。

東京では、昭和20年代までは、水害といえば東部の下町低地におけるものであった。ところが昭和30年代中頃より、武蔵野台地における水害が深刻な問題として取り上げられるようになった。

本稿では、石神井川流域を例として、武蔵野台地の水害が発生するようになった要因と、その後の水害の発生機構およびその対策について考えてみた。

(2) 結 果

<1>本流域において、水害の問題が発生するようになったのは、昭和20年代のはじめ頃からである。

そして、昭和20年代の水害地域は下流域のみであったが、30年代中頃より上流側へ伸びていった。また、単位面積あたりの浸水家屋数もしだいに増加している。

これらのことは、都市化の進展と深い関係がある。すなわち、水害の危険性のあるところに宅地化が進んだために、水害が発生するようになったのである。そして、高度成長期の地価の暴騰は、比較的地価の安い水害危険地域への宅地化をますます進展させ、そこに住宅が密集してくるにつれ、被害は一層大きくなってきたのである。

<2>一方、比較的早くから都市化の進んでいた下流域から、昭和30年代末頃より浸水区域が解消されてきた。また、水害の発生回数の増加率も、下流域ほど低くなっている。

これは、都心に近い地域から、下水道施設の整備や河川改修などの排水施設の整備が進められてき